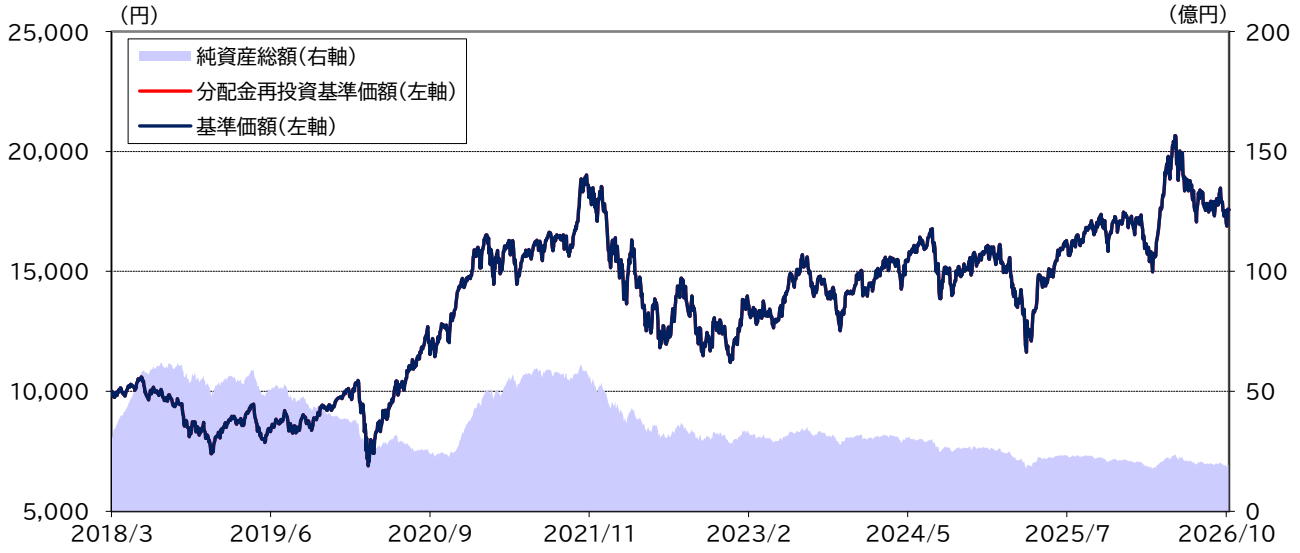
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.804%(税抜1.64%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	17,564 円
純資産総額	19.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 1.28%	0.33%	▲ 3.70%	2.76%	40.23%	75.64%
参考指数	▲ 0.16%	2.82%	7.51%	15.04%	86.96%	185.81%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
　参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)(現地通貨ベース)です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2022/03/10	0 円
2023/03/10	0 円
2024/03/11	0 円
2025/03/10	0 円
2026/03/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	95.6%
(内国内株式)	(1.4%)
(内外国株式)	(94.2%)
(内先物)	(0.0%)
外国不動産投信	1.7%
短期金融商品その他	2.7%
マザーファンド組入比率	99.0%
組入銘柄数	33 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。

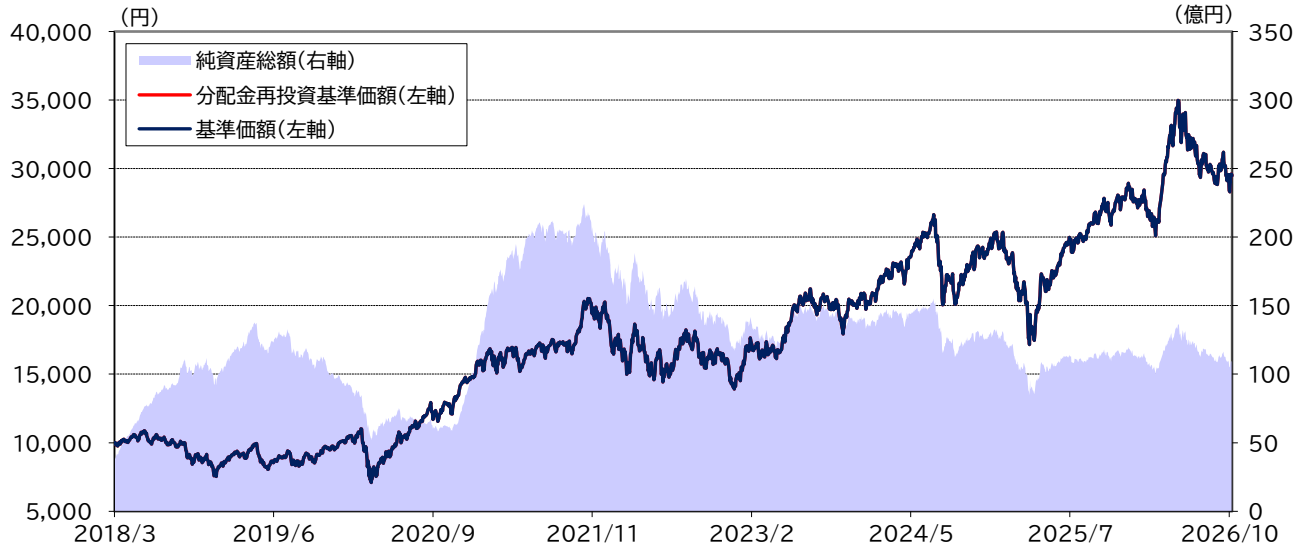
為替ヘッジ比率	100.0%

※為替ヘッジ比率は、作成基準日の当ファンドの外貨建資産に対する率です。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.804%(税抜1.64%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	29,492 円
純資産総額	108.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 1.15%	▲ 1.17%	▲ 4.32%	7.89%	64.47%	194.92%
参考指数	▲ 0.09%	0.67%	5.09%	17.15%	98.78%	300.86%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2022/03/10	0 円
2023/03/10	0 円
2024/03/11	0 円
2025/03/10	0 円
2026/03/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	96.2%
(内国内株式)	(1.5%)
(内外国株式)	(94.7%)
(内先物)	(0.0%)
外国不動産投信	1.7%
短期金融商品その他	2.1%
マザーファンド組入比率	99.6%
組入銘柄数	33 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

次世代モビリティマザーファンドの状況（1）

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	アメリカ	8.3%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	テスラ	自動車・自動車部品	アメリカ	6.8%	多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
3	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	アメリカ	6.4%	グローバル・テクノロジー会社。生産性・業務プロセス、インテリジェントクラウド、パーソナルコンピューティング分野向けにソリューションを提供する、AIを活用したプラットフォームおよびツールを開発する。世界各地で事業を展開。
4	イートン	資本財	アイルランド	6.2%	電力管理会社。アクチュエータ、クラッチ、ブレーキ、流体コネクタ、産業用制御器、センサー、モーター、発電機、ポンプ、バルブ、エンジン、トランスミッションシステムを提供する。世界各地の工業、自動車、建設、商業、航空宇宙の市場向けに事業を展開。
5	アナログ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	アメリカ	5.2%	アナログおよびデジタル信号処理用集積回路（IC）の設計、製造、販売会社。同社の製品は、通信、コンピューター、工業、計装、軍事、航空宇宙、自動車、高性能家電製品に使用される。世界で製品を販売。
6	アルファベット	メディア・娯楽	アメリカ	5.2%	子会社を通じて、オンライン広告およびクラウドベースのソリューションを提供。インフラ、プラットフォーム、サブスクリプションベースの製品、アプリ、アプリ内課金、デバイスをあらゆる規模のエンタープライズ向けに提供する。
7	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	4.9%	半導体メーカー。移動体通信、消費者電子製品、セキュリティ・アプリケーション、自動車内の娯楽機器、ネットワーキング用の半導体とソフトウェアを設計する。自動車、識別、ワイヤレス通信インフラ、照明、携帯機器、コンピューター・アプリケーション用の製品を提供。
8	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アイルランド	4.7%	工業技術ソリューション会社。輸送、再生可能エネルギー、データセンター、医療技術、自動工場向けに電力、信号、データの流通を可能にする多種多様な接続およびセンサーの各種ソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
9	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	4.5%	半導体メーカー。半導体の設計、製造、販売に従事。電力半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、高周波製品およびセンサーなどを取り扱う。自動車、工業、通信、民生用およびセキュリティ電子産業分野に製品を販売。
10	ゼネラル・モーターズ（GM）	自動車・自動車部品	アメリカ	4.4%	自動車メーカー。乗用車、トラック、クロスオーバー、および自動車部品を製造・販売する。自動車保険、自動車部品、付属品、アフターサービス、衛星ラジオ、自動車ローンサービスなども提供。世界各地で事業を展開。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※外国銘柄の日本語表記、業種、銘柄概要は、Bloombergを参照しています。
※国・地域は発行国で表示しています。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

次世代モビリティマザーファンドの状況(2)

＜株式組入上位10業種＞

業種	比率
半導体・半導体製造装置	37.4%
自動車・自動車部品	23.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%
ソフトウェア・サービス	7.5%
資本財	6.2%
メディア・娯楽	5.2%
一般消費財・サービス流通・小売り	3.9%
運輸	2.9%
素材	0.5%
－	－

＜株式組入上位10ヵ国＞

国・地域	比率
アメリカ	64.2%
アイルランド	10.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.8%
カナダ	2.5%
英領ジャージー	1.5%
日本	1.5%
ケイマン	1.3%
台湾	0.6%
韓国	0.5%

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境と今後の見通し＞

10月の米国株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。

為替市場では、円は対米ドルで小幅に下落し、円安となりました。このため、次世代モビリティオープン(為替ヘッジなし)につきましては、基準価額にプラスに寄与しました。

当面の米国株式市場は、好調な企業業績を背景として底堅い推移が続くと予想します。ただ、AI関連企業による投資の持続性に対する懸念や金利上昇への警戒感は根強く残ると見ています。株価が下振れる可能性としては、インフレに対する警戒感から利上げ観測が一段と強まる場合や、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生する場合などが挙げられます。

モビリティ市場では、欧州のEV市場が回復する一方、米国市場は横ばいで推移するなど、地域間の需要格差が鮮明になっています。今後は、年末商戦に向けた新型低価格モデルの販売動向や、価格競争が各社の粗利益率に与える影響が注目されます。自動運転では、各国・地域の規制当局から公道運行認可を取得し、現地プラットフォームとの提携を通じて商業運営を効率化できる企業が注目されると考えます。

＜運用経過と今後の運用方針＞

当月の運用は、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、投資助言を参考に、株価の上昇でウェイトが高まった欧州の半導体・半導体製造装置株などを一部売却しました。一方、市場環境や株価バリュエーションなどを考慮して、買付けについては見送りました。

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオを継続します。また、個別の業績動向に留意し、自動車・自動車部品株のウェイト引下げを図る一方、ソフトウェア・サービス株の買増しを検討します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

ファンド情報

設 定 日	2018年3月27日
償 還 日	2045年3月10日
決 算 日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 主として日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)のなかから、次世代モビリティに関連する企業※の株式に投資を行います。

●実際の運用は次世代モビリティマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。

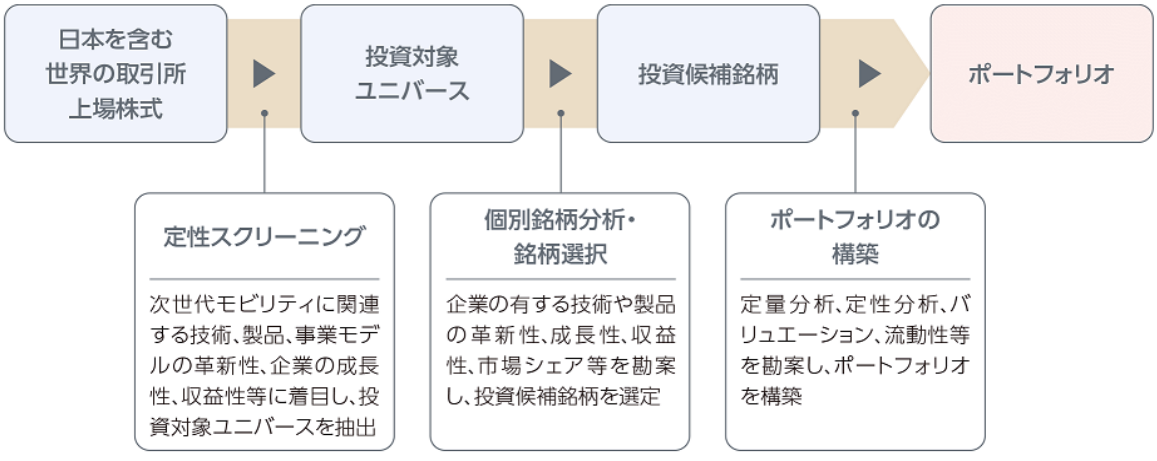
2 投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。

3 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。

「次世代モビリティマザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

1)日本を含む世界の取引所上場株式の中から定性スクリーニングを行い、投資対象ユニバースを抽出します。
2)当社独自の調査や投資助言の情報に基づいて個別銘柄の分析を行い、投資候補銘柄を選定します。
3)投資候補銘柄から、個別銘柄の分析結果を勘案してポートフォリオの構築を行います。

なお、投資環境や個別銘柄に関して、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーから助言を受けます。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

ファンドの特色(2)

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
<為替ヘッジあり>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。
<為替ヘッジなし>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2045年3月10日まで(2018年3月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率1.804%(税抜1.64%)**	

配分	委託会社	年率1.00%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

販売会社について（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
アーク証券株式会社	関東財務局長（金商）第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
臼木証券株式会社	関東財務局長（金商）第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長（金商）第16号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長（金商）第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
*益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
JIA証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
電話番号　03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受託会社　株式会社りそな銀行
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。